

1人の首切りも許さない

N関労東 2016.11 No.72

東日本NTT関連合同労働組合

東京都千代田区岩本町2-17-4 NS20ビル1階 労働運動センター
TEL (03) 5820-2070 FAX (03) 5820-2080
E-mail info@n-kanrou.com http://www.n-kanrou.com

■発行責任者:奥山 信義 ■編集責任者:田原 博

年金運用失敗のツケを国民に回すな

痛

10月から社会保険料の支払い 60歳超え契約社員・週3日勤務者

表1:60歳超えの週3日勤務者が社会保険料の支払い義務が生じる時期と44年加入者特例について

今年度末の年齢	社会保険料支払い時期	44年加入者特例
62歳以下	今年10月から	対象外
東京在勤の63歳以上	今年10月から	対象
東京以外の63歳以上	来年4月から	対象

今年10月から月額賃金が8万8千円以上の場合、社会保険料の支払い義務が生じます。この制度改悪によって来年度以降は、60歳超え契約社員週3日勤務者全員が、雀の涙ほどの賃金から毎月1万円前後の社会保険料が差し引かれることとなります(表1)。

10兆円超の年金運用の失敗や、大企業等を優遇する税制度の結果が、今回の制度改悪の原因です。

来年度4月から全員が 月1万円程度の減収

60歳超え契約社員の週3日勤務者のうち、月額賃金(通勤費、超勤手当、ボーナス等は含まない「見込みの月額賃金」)が8万8千

44年加入者特例 62歳以下は対象外

円以上となり、この10月から新たに社会保険料を支払うようになったのは、①今年度末の年齢が62歳以下で時給1000円以上の労働者。②この10月、最賃の引上げにより時給が932円

44年加入者特例については、今年9月以前に定額部分の支給を受けてきた人たちには、月額賃金が8万8千円以上になったとしても、働き方は変わっていないのに法律の変更によって定額

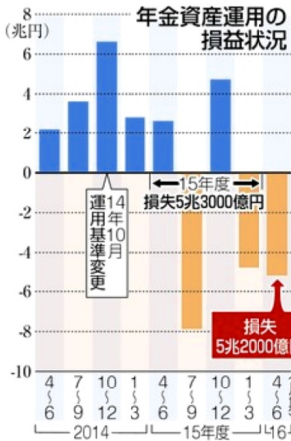
あなたの悩みを一緒に解決します

- こんなことはありませんか
- 突然解雇を告げられた
- 残業代がもらえない
- セクハラ、パワハラを受けた
- 労働時間が延長された
- 有給休暇がもらえない
- 賃金の支払が遅れているなど

秘密厳守
労働相談ホットライン
03-6806-0255

年金運用10兆円超の損失

安倍政権は14年10月、「株式市場を活性化する」などを口実に、年金積立金の株式比率を、これまでの2倍の50%にまで高めた結果、この15カ月間に10兆円超もの公的年金積立金の運用損失を出しました。



怒

14万円減の年金カット法案 大企業減税とセットで進む社会保障削減

15年より安倍政権は年金カットのために「マクロ経済スライド」を適用してきましたが、それでも名目の年金額がマイナスになることはありませんでした。

民進党の試算では、14年のデータにこの新たなルールを当てはめると、国民年金は年間約4万円減、厚生年金ではなんと年間約14万円強も減るといって、とんでもない法案です。

安倍政権はこの4年間で公的年金を3.4%も減らし、さらに年金カット法案や60歳超え・週3日勤務者からの社会保険料を新たに徴収するなど社会保障の削減をつづけています。

ところが、安倍政権が国会に出している法案は、賃金が下がったら、いくら物価が上がっても年金を切り下げるといふものです。

あるいは物価と賃金の両

解決策は、年金の株式運用比率を増やすことではなく、図1や表2のような大企業や金持ちの優遇をやめ税制を元に戻すことです。

図1:法人減税の穴埋めに使われてきた消費税 (1989~2014年度の累計)

消費税収	累計282兆円
法人減税	累計255兆円

表2:所得税の税率構造の推移

年	所得税率の刻み	住民税の最高税率と刻み	所得税と住民税の合算最高税率(%)
1974	10~75%、19段階	18%、13段階	93
1987	10.5~70%、12段階	18%、14段階	78
1989	10~50%、5段階	15%、3段階	65
2007	5~40%、6段階	10%、1段階	50
2015	5~45%、7段階	10%、1段階	55

TPPは大企業が儲けるための協定 利益優先で暮らしと安全が脅かされる

いま国会で審議しているTPP（環太平洋経済連携協定）は、医療や食べ物など生命に関わる問題を他の商品と同じように扱い、多国籍企業がより大きな儲けが得られるようにする協定です。以下、その問題点をみてみましょう。

TPPが医療費を引上げ、医療を壊す

現在の日本では、薬の値段は政府によって決められ、NTT健保などの公的医療保険で比較的安価に利用できます。ところが、アメリカでは薬の値段は製薬会社が勝手に決めることができます。例えばエイズ薬は一錠1600円だったものが一挙に7万円に値上がりしました。また、日本で9万円程度の盲腸手術はアメリカでは700万円、保険に入っている人でも200万円は支払わなければならないそうです。アメリカの巨大製薬会社

社等は、日本の医療を利益優先のアメリカ型の医療に変えたいのです。TPP協定のなかでは、アメリカの製薬会社が、日本の薬価決定の過程に口出しをする機会・権限を与えられており、これをテコに薬の値段を上げていくとしています。さらには、日米2国間の交換文書では、国民皆保険制度（将来の保険制度）の協定を確約しています。

この協定の狙いは、日本の国民皆保険の適用範囲を制限させ、アメリカ

の医療保険会社がその分をカバーし儲けを拡大することにあります。日本の国民皆保険をはじめとする医療制度は世

界に誇れる制度です。海外の巨大企業の儲けのためにこの制度を変えられないようにTPPに反対していきましょう。

TPPで食料自給率は10%台に低下

TPPの交渉にあたって、国会決議が聖域とした農産物重要5品目のうち3割の関税が撤廃され、

残り7割の農産物でも関税率の引き下げなどが行われました。さらに、協定発効7年後の再協議規定で、関税撤廃に向けた協議が約束させられています。



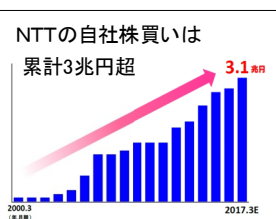
ISDS条項で主権が損なわれる

自公政権は、国会決議の「国の主権を損なうような条項には合意しない」としたISDS条項をT

PP協定で認めました。このISDSとは、外国企業の利益拡大を最優先するため投資先の国を

現在食料時給率は34%、それが関税が全て撤廃されると13%までに落ち込みます。もし、不作等で諸外国からの輸入が制限されたら、暮らしそのものが脅かされます。

訴えることができる仕組みです。例えば、米国とカナダ、メキシコの北米自由貿易協定（NAFTA）では、米企業がカナダ、メキシコ両政府に対し、計53件の訴えを起こし、7件で勝訴、4件で和解し、多額の賠償金を得ています。一方、米政府が訴えられたのは16件だけで敗訴はなく、和解に応じた例はありません。



ボーナスの増額要求

N関労は、各社に対して非正規労働者をはじめとする全社員に対して10万円のボーナスを増額する要求書を提出します。N関労に入り要求の実現をめざしましょう。

TPP慎重審議を求める世論を無視

共同通信社が10月に実施した世論調査によると、TPPは「今国会にこだわらず慎重に審議すべきだ」との回答が66%強という結果です。

11月4日、自民、公明、維新の3党は、こうした世論を無視して衆院・特別委員会などで、問題点を説明しないままTPP承認案等の採決を強行しました。

映画紹介 51

1936年、その時代を切り取ったミュージカル「ゆりかごは揺れる」が生まれます。世界大恐慌の真っ只中、実話に基づき、この舞台の上

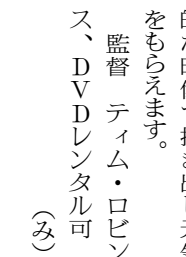
演をめぐる様々な人々を生き生きと描いたこの作品は、群像劇として見事です。音楽家マーク・ブリッ

ツスタイン、俳優を夢見る少女オリーヴ、演出家オーソン・ウェルズ、家族と演劇を愛するイタリ

の受付嬢ヘイゼル、非アメリカ的な内容だと上演中止を目ろむ政府と闘う劇場責任者ハリー女史、

ようとする若きロックフェラーや新聞王ハースト、メキシコが生んだ画家リヴェラ等々、登場人物を書き出しらきりがあります。作品はこれらの人々を突出させず、それぞれの立場や想いで恐慌という苦しい時代を生き抜いた姿を的確に魅力的に描きます。一人ひとりの物語が渾然一体となり、表現する

監督 ティム・ロビンズ、DVDレンタル可 (み)



GRADIE WILL ROCK

野党時代はTPPに断固反対していた自民党

